

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課
			実施期間	不明～	E-mail	seisaku @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な少子化・人口減少とそれに伴う産業や地域の担い手不足など県政課題が複雑化・多様化する中、県単独で対応することが困難となっている。

2 事業目的

国や各都道府県、民間企業など、様々な主体と連携・協力を進めることで、地方自治の円滑な運営と進展を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①国への積極的な政策提言・要望を実施
 全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。また、地方分権改革提案募集方式等により、地方自治体の事務に関する義務付け・枠付けの緩和や、経済社会の発展の妨げとなっている規制の緩和、国から地方への事務・権限移譲などを国へ提案する。
- ②沖縄県との交流・連携の促進
 令和5年3月に締結した沖縄県との交流連携協定を踏まえ、チャーター便の運航、観光や物産交流、子どもたちの交流、環境面での連携など、様々な分野で両県の交流を促進する。
- ③企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）
 制度対象となる県外企業に対して、HPやチラシなど、様々な媒体を活用して、寄附募集事業を積極的・効果的に発信することで、企業との連携強化及び県の歳入確保を図る。

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込			
②	沖縄県との交流事業数	件	11	15	↑	17	↑	17	継続的に交流連携の取組を進めるため、令和6年度見込と同値を目標とする。
③	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	1,558	2,681	↑	年度末に確定	-	2,500	継続的な寄附確保を図るため、令和5年度寄付実績と同程度を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況					目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R7年度	予算案		16,483		16,483	16,483	5.0
	要求		16,585		16,585	16,585	
R6年度	0	15,279	0	15,279	14,579	5.0	
R5年度	0	17,793	△776	17,017	16,266	16,387	5.0
要求からの 主な変更点	・企業版ふるさと納税獲得強化事業について、事業内容の一部を見直したことにより経費を減額						

事業番号	02 01 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費			部局	企画振興部	課・室	総合政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	企画調整事業費		17,793 千円	15,279 千円	予算案 16,483 千円	要求 16,585 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	全国知事会等負担金	負担金 直接	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等において提言活動等を実施			
			全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会が各2回開催される予定			
2	沖縄県との交流促進事業	直接	トップセールスを実施するとともに、様々な分野で沖縄県と交流事業を実施			
			トップセールス1回			
3	企業版ふるさと納税獲得強化事業	直接 委託	企業へのダイレクトメッセージ（DM）発出、企業訪問による寄附依頼を実施			
			DM送付のべ3,000社			